



2005年3月期 中間決算短信(連結)

2004年11月4日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 西本 甲介

問合せ先責任者役職名 総務部長 氏名 野口 昌弘

TEL (03) 5413 - 2600

中間決算取締役会開催日 2004年11月4日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2004年9月中間期の連結業績(2004年4月1日 ~ 2004年9月30日)

(1) 連結経営成績 単位未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	36,986	6.4	6,260	6.0	6,156	4.0
2003年9月中間期	34,747	9.0	5,906	41.3	5,920	41.0
2004年3月期	71,255		12,267		12,283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2004年9月中間期	3,633	9.6	104.80	104.65
2003年9月中間期	3,316	48.4	91.99	91.91
2004年3月期	6,709		185.69	185.52

(注) 持分法投資損益 2004年9月中間期 107百万円 2003年9月中間期 - 百万円 2004年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2004年9月中間期 34,672,752 株 2003年9月中間期 36,049,818 株 2004年3月期 35,384,566 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年9月中間期	60,433	44,686	73.9	1,287.20
2003年9月中間期	58,395	42,084	72.1	1,199.32
2004年3月期	60,881	42,686	70.1	1,228.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年9月中間期 34,715,895 株 2003年9月中間期 35,090,562 株 2004年3月期 36,636,375 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年9月中間期	1,590	76	1,792	11,100
2003年9月中間期	5,341	743	6,684	16,197
2004年3月期	10,499	7,937	9,613	11,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1 社(除外) - 社

2. 2005年3月期の連結業績予想(2004年4月1日 ~ 2005年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	80,000	12,300	12,200	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175 円 02 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社7社及び関連会社7社により構成されており、アウトソーシング事業活動及びアウトプレースメント事業活動を行っております。アウトソーシング事業活動については、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

アウトソーシング事業

(エンジニアリングアウトソーシング)

当社が担当しております。当社が担当するほか、次の会社が担当しております。

株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当しております。

株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。

アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

(その他のアウトソーシング)

株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

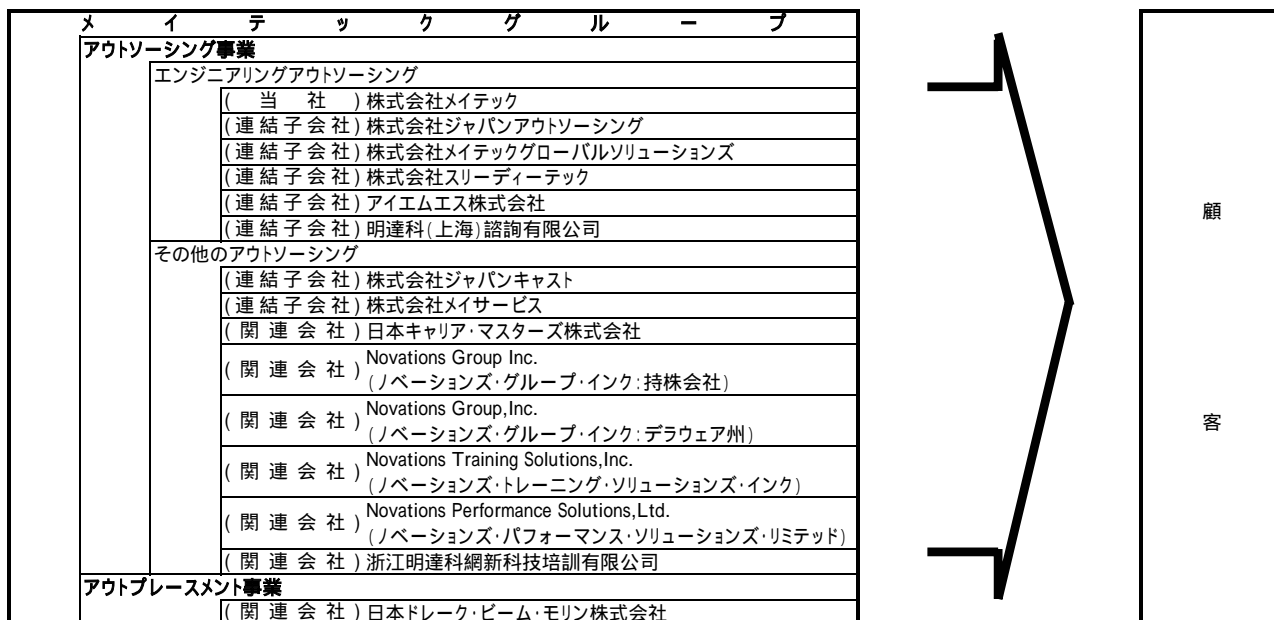
日本キャリア・マスターズ株式会社が人材紹介等を中心とした内容を担当し、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)が各種研修等を中心とした内容を担当しております。

浙江明達科網新科技培訓有限公司は2004年7月1日をもって、中華人民共和国浙江省杭州市に現地法人である浙江浙大網新科技股份有限公司(上海証券取引所:600797)との合併により設立され、中国人エンジニアを対象とする技術教育等を中心とした内容を担当しております。

アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は再就職支援等を中心とした内容を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

2. 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、2004年6月24日開催の当社第31回定時株主総会の決議に基づき、2004年10月1日付で商法第352条の規定に基づく株式交換を行い、当社の完全子会社となっております。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上:株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上:顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上:社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、2004年3月期以降は、製造業に対する強みが発揮できる周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。2004年3月期より、中間配当についても配当性向を連結中間純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は連結当期純利益の2%としています。

ストックオプションについては、連結経営に即し、当社の取締役および部長代理以上の幹部社員を対象に付与し、株主利益向上のためのインセンティブとしています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

なお、財務方針として、連結ベースのキャッシュポジションを120億円(グループ月商の2箇月分)と定め、配当と株式消却を併せて、株主に対する利益配分と位置づけています。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、2004年3月期から遂行する新連結経営計画・Global Vision21においては、連結株主資本利益率(ROE)15%以上の継続的達成を目標としています。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイサービス:2003年3月末現在)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進してきました。

2004年3月期からは、新たな連結経営計画として、Global Vision21に取り組んでいきます。Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げたメイテックのブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、2008年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的事業拡大策として、本業分野においては、当社との連携営業体制により、株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャストの事業を拡大していきます。また、新規事業として、グローバル事業とアウトプレースメント事業に着手するために、2003年3月には株式会社メイテックグローバルソリューションズを、同年9月にはメイテック上海(中国現地法人:明達科(上海)諮詢有限公司)、さらに2004年7月には、中国浙江省において中国人エンジニアを対象とした教育事業を行う新会社:浙江明達科網新科技培訓有限公司を、浙江浙大網新科技股份有限公司と合併で設立しました。グローバル事業として、2004年3月期からは、当社グループの業務請負事業の一部を、中国の業務提携先企業と連携してコストリダクションを行う新しいビジネスモデルによって、ローエンド業務の価格競争力を強化し、国内市場シェアを向上させる戦略に着手しています。アウトプレースメント事業は、当社グループの顧客企業内のミスマッチ人材(技術者)を受け入れ、当社の営業ネットワークで派遣する事業を推進していきます。当事業の早期立ち上げを目的とし、2004年10月に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社としました。こうした事業により、顧客に対して、コストリダクション型のビジネスモデルづくりや人材ソリューションサービスにまでサービスの幅を広げ、トータルエンジニアリングソリューションサービス事業体制を構築し、事業を拡大するとともに、従来以上に、顧客とのパートナーシップを強めていく戦略を推進していきます。

また、1,000億円企業グループを目標として事業を拡大することにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。財務面においても、資本効率向上のために遊休資産の売却処理、キャッシュマネジメントシステムの導入、さらに融資枠60億円のコミットメントラインの設定等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

2004年3月期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

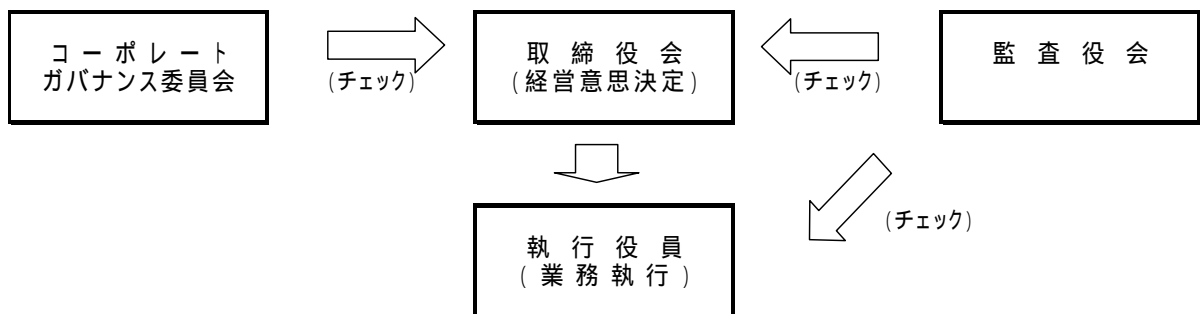
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社においては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行うこと、ならびに、その前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えからであります。したがって、経営の意思決定が、株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

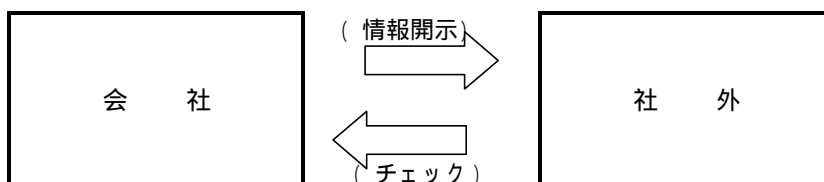
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社です。
- ・ 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、2004年3月期より1名を選任しています。
- ・ 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より、報酬も開示しています。
- ・ 役員退職慰労金制度は、2002年3月期に廃止しています。
- ・ 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- ・ 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には、社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。



- ・ 2004年3月期より、取締役全員によって構成される社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- ・ 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。



- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所は法的な問題はすべて助言を得て対処しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他利害関係の概要一切ありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた近年における実施状況

- ・ 2003年4月に執行役員制度を導入しました。
- ・ 2003年9月に社員行動憲章を制定しました。
- ・ 2003年12月にコーポレート・ガバナンス委員会を設置しました。
- ・ 2004年2月に「ヘルプライン制度(社内通報制度)」を制定しました。
- ・ 2004年2月にCSR室(企業の社会的責任について内部牽制機能を持つ部署であり「ヘルプライン制度」の主管部署で社外取締役が主管する)を設置しました。
- ・ 2004年9月に環境方針を策定しました。

(当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。)

(1) 役員報酬等の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取 締 役	10名	126,491 千円
監 査 役	4名	34,664 千円

(注)報酬限度額 取締役:月額25,000千円、監査役:月額4,000千円

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

60,000 千円(賞与を含む)

3. 利益処分による取締役及び監査役への賞与金の支給額

取 締 役	75,600 千円
監 査 役	6,900 千円

4. 当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

(1) CEO(最高経営責任者)	月額	3,000 千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500 千円
取 締 役	月額	2,000 千円
社 外 取 締 役	月額	500 千円
監 査 役	月額	2,000 千円
社 外 監 査 役	月額	500 千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

(2) 該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

(3) 諸手当として、通勤、単身赴任、転勤に関する手当を別途支給する。

(4) 使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、2002年3月期に廃止しております。

(2) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 19,500 千円

四半期決算に関する相談業務 1,000 千円

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額には、英文財務諸表の監査に対する報酬(2,500千円)が含まれております。

(注) 1. 役員報酬及び監査報酬については、中間期のため参考として前期実績を記載しております。

2. 当期より、利益処分による監査役への賞与金は支給しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、産業間格差や企業間格差はあるものの、前期に引き続き、徐々に企業業績の回復が鮮明になってきました。メイテックグループの主要顧客である製造業においては、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが、全産業分野において一層顕著になってきました。こうした製造業全般の開発投資の拡大を受けて、メイテックにおいては、前期までは、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野、半導体デザイン分野の3つの主要取引分野において、事業拡大を進めてきましたが、当期においては、産業機器分野や情報通信機器分野においても、事業拡大に注力してきました。これは、将来の市場動向に対するリスクヘッジと、新規の成長顧客を獲得していくために戦略的に営業展開している結果です。

一方で、新規受注内容の高度化、専門化、スピード化(早期配属要請)の傾向は、ますます強くなり、コスト削減要請も厳しくなっていますが、関連子会社の株式会社ジャパンアウトソーシングや株式会社ジャパンキャストと連携し、各顧客ニーズに対するグループ・リソースの最適化をはかり、ハイエンドからローエンドまでのアウトソーシング・ニーズに対応する連携営業体制によって、事業を拡大しています。

こうした市況の中で、メイテック単体においては当中間期における技術社員の稼働率は、前期を上回り96.8%(目標:97.1%)を達成できました。339名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。レート改定については、目標の1.5%を達成しました。稼働時間については9.36h/日(目標:9.35h/日)を達成しました。さらに、現在推進しているグループ経営計画・Global Vision21のゲートウェイ戦略(メイテックの営業チャンネルを活用してグループ営業を行う戦略)の成果として、本業の技術者派遣事業以外で計上した売上高(主に、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズとの連携営業実績)が2.9億円となりました。その結果、メイテック単体において、中間期としては、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。

関連会社については、株式会社ジャパンアウトソーシングは、4年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、前期に引き続き、増収増益(営業利益)を達成しています。特に、当期新卒社員184名の配属の約30%は、メイテックの営業チャンネルを活用して配属しています。株式会社ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前期比増収増益(営業利益)となりました。試作品・金型事業の株式会社スリーディーテック、プリント基板事業のアイエムエス株式会社は、ともにゲートウェイ戦略の推進によって増収増益を達成しました。海外事業においては、株式会社メイテックグローバルソリューションズは中間期は営業赤字となりましたが、通期では黒字化の予定です。明達科(上海)諮詢有限公司は、当中間期から売上計上ができるようになり来期の黒字化に取り組んでいます。当中間期においては持分法適用会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、減収減益となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当中間期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が354億63百万円(前年同期比6.0%増)、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が15億22百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

この結果、連結売上高は369億86百万円(前年同期比6.4%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は62億60百万円(前年同期比6.0%増)、連結経常利益は61億56百万円(前年同期比4.0%増)、連結中間純利益は36億33百万円(前年同期比9.6%増)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は、8.3%(前年同期比0.7ポイント増)となりました。

通期の業績につきましては、連結売上高は800億円(前年同期比12.3%増)、連結営業利益は123億円(前年同期比0.3%増)、連結経常利益122億円(前年同期比0.7%減)、連結当期純利益は62億円(前年同期比7.6%減)を予想しております。この予想には、当期下期より連結子会社となる日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の収益も計上しています。また、下期に予想される日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社における営業権の減損5億円を織り込んでいます。

事業提携等の状況

2004年6月開催の定時株主総会の決議に基づき、商法第352条の規定に基づく株式交換により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を2004年10月に完全子会社としました。

また、2004年7月には、中国浙江省において、中国人エンジニアを対象とした教育事業を行う新会社・浙江明達科網新科技培訓有限公司を、浙江浙大網新科技股份有限公司との合併で設立しました。

財政状態

2005年3月期中間期の概況

資産の状況

2005年3月期中間期末の資産の状況は、資産合計604億33百万円となりました。流動資産は前期末に比して16百万円増加し、297億14百万円となりました。これは主に経営成績の結果が高水準であったものの、配当金の支払(16億95百万円)等により、現金及び預金が純額で7億25百万円減少したこと等を反映したものであります。固定資産は前期末に比して4億64百万円減少し、307億19百万円となりました。これは主に固定資産の減価償却費計上等により有形固定資産が純額で4億9百万円減少したこと、業務基幹システムの構築等に伴い無形固定資産が1億96百万円増加したこと、及び、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2億51百万円減少したこと等を反映したものであります。

負債の状況

2005年3月期中間期末の負債の状況は、負債合計156億84百万円となりました。流動負債は前期末に比して23億71百万円減少し、112億87百万円となりました。これは主に納付により未払法人税等が純額で16億7百万円、未払消費税等が純額で3億64百万円、各々減少したこと等を反映したものであります。固定負債は前期末に比して80百万円減少し、43億97百万円となりました。これは主に退職給付引当金が2億26百万円増加したこと、及び、固定資産の売却に伴い固定負債のその他(長期未払金)が3億7百万円減少したこと等を反映したものであります。

資本の状況

2005年3月期中間期末の資本の状況は、前期末に比して20億円増加し、資本合計446億86百万円となりました。これは主に経営成績の結果を受けて利益剰余金が17億67百万円増加したこと、及び、ストックオプションの行使により控除自己株式が2億77百万円減少したこと等を反映したものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2005年3月期中間期には15億90百万円(前年同期比70.2%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して5億12百万円増加し、63億51百万円(前年同期比8.8%増)と高水準であったものの、法人税等の支払額が27億73百万円増加し、43億22百万円(前年同期比179.1%増)であったこと、及び、売上債権の増減が前年同期2億77百万円の減少から5億62百万円の増加に転じたこと等を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動の結果得られた資金は、2005年3月期中間期には76百万円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期6億89百万円の預入による支出超過から5億円の払戻による収入超過に転じたこと、有形固定資産の売却による収入が2億89百万円増加し、2億96百万円(前年同期比4,252.2%増)となったこと、業務基幹システムの構築等に伴い無形固定資産取得による支出が2億52百万円増加し、3億25百万円(前年同期比347.4%増)となったこと、及び、投資その他の資産の売却による収入が2億94百万円減少し、47百万円(前年同期比86.0%減)となったこと等を反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動の結果使用した資金は、2005年3月期中間期には17億92百万円(前年同期比73.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却により該当の長期未払金が返済されたことに伴い長期未払金の返済による支出が3億7百万円増加し、3億39百万円(前年同期比956.2%増)となったこと、ストックオプションの権利放棄の発生に伴い自己株式の取得による支出が56億50百万円減少し、6百万円(前年同期比99.9%減)となったこと、ストックオプションの権利行使の発生に伴い自己株式の売却による収入が2億3百万円増加し、2億48百万円(前年同期比457.3%増)となったこと、及び、前年の好業績を反映し配当金の支払額が6億55百万円増加し、16億95百万円(前年同期比63.0%増)となったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増減額は前年同期20億86百万円の減少から19億60百万円減少額が減少し、1億25百万円の減少となりました。また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末に比して50億96百万円減少し、111億円となりました。

2005年3月期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られる資金において、税金等調整前当期純利益については、事業環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、業績予想のとおり利益増加が見込まれており、同様に営業活動によるキャッシュ・フローは増加すると見込んでおります。

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年(中間)
自己資本比率(自己資本/総資産)	71.3%	72.5%	75.9%	70.1%	73.9%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	256.1%	232.9%	175.9%	228.4%	231.8%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.1年	0.2年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	452.6	472.3	1,268.9	46,870.8	1,580,739.8

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	17,897,336		12,500,708		13,226,351	
2. 受取手形及び売掛金	10,277,239		12,031,639		11,469,121	
3. 有価証券	2,036,943		1,793,891		1,611,388	
4. たな卸資産	185,809		196,348		65,434	
5. その他	3,178,307		3,196,269		3,332,919	
6. 貸倒引当金	7,044		4,635		7,762	
流動資産合計	33,568,592	57.5	29,714,220	49.2	29,697,452	48.8
・固定資産						
(1)有形固定資産(注1)						
1. 建物及び構築物	12,001,995		11,302,073		11,613,815	
2. 工具器具備品	1,927,809		1,770,394		1,866,345	
3. 土地(注2)	4,184,413		3,906,306		3,906,306	
4. その他	28,527		24,412		26,332	
有形固定資産合計	18,142,746	(31.1)	17,003,188	(28.1)	17,412,799	(28.6)
(2)無形固定資産	995,234	(1.7)	1,156,330	(1.9)	959,372	(1.6)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,029,071		7,992,881		8,335,628	
2. 土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	757,682		629,598		629,598	
3. その他	3,910,149		3,945,303		3,854,415	
4. 貸倒引当金	7,840		7,561		7,561	
投資その他の資産合計	5,689,063	(9.7)	12,560,221	(20.8)	12,812,079	(21.0)
固定資産合計	24,827,043	42.5	30,719,740	50.8	31,184,251	51.2
資産合計	58,395,636	100.0	60,433,961	100.0	60,881,704	100.0

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1.買掛金	5,713		2,344		3,445	
2.未払費用	6,876,466		7,311,588		7,234,194	
3.未払法人税等	3,206,615		2,726,058		4,333,419	
4.未払消費税等	833,669		617,937		982,300	
5.その他	858,992		629,483		1,105,248	
流動負債合計	11,781,458	20.2	11,287,412	18.7	13,658,607	22.4
・固定負債						
1.退職給付引当金	4,167,186		4,342,435		4,116,202	
2.その他	306,358		55,032		362,139	
固定負債合計	4,473,545	7.6	4,397,467	7.3	4,478,341	7.4
負債合計	16,255,004	27.8	15,684,880	26.0	18,136,949	29.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	55,798	0.1	62,783	0.1	58,457	0.1
(資本の部)						
・資本金	16,820,883	28.8	16,825,881	27.8	16,825,881	27.6
・資本剰余金	8,660,415	14.8	8,660,959	14.3	8,665,504	14.2
・利益剰余金	25,701,122	44.0	22,647,490	37.5	20,879,672	34.3
・土地再評価差額金(注2)	1,136,523	1.9	944,397	1.6	944,397	1.5
・その他有価証券評価差額金	13,800	0.0	92,039	0.2	117,543	0.2
・為替換算調整勘定	-	-	20,187	0.0	5,362	0.0
・自己株式	7,974,864	13.6	2,575,487	4.3	2,852,545	4.7
資本合計	42,084,833	72.1	44,686,298	73.9	42,686,296	70.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	58,395,636	100.0	60,433,961	100.0	60,881,704	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
売上高		34,747,125	100.0		36,986,101	100.0		71,255,196	100.0
売上原価		24,490,707	70.5		25,939,386	70.1		49,648,944	69.7
売上総利益		10,256,418	29.5		11,046,714	29.9		21,606,251	30.3
販売費及び一般管理費(注1)		4,350,353	12.5		4,786,458	13.0		9,339,051	13.1
営業利益		5,906,064	17.0		6,260,256	16.9		12,267,200	17.2
営業外収益									
1. 受取利息	37,583			5,679			67,604		
2. 受取配当金	3,418			4,026			5,268		
3. 生命保険配当金	3,553			-			-		
4. 賃貸収入	6,087			7,559			14,011		
5. 雑益	8,251	58,894	0.1	6,900	24,165	0.1	19,501	106,385	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	192			1			224		
2. 持分法による投資損失	-			107,919			-		
3. コミットメントライン手数料	10,624			10,657			21,347		
4. 投資事業組合運用損	27,661			9,126			58,807		
5. 雑損	6,347	44,825	0.1	673	128,377	0.4	9,738	90,117	0.1
経常利益		5,920,133	17.0		6,156,044	16.6		12,283,468	17.2
特別利益									
1. 固定資産売却益(注2)	-			234,132			54,215		
2. 投資有価証券売却益	3,602			7,899			7,642		
3. 貸倒引当金戻入益	3,324			3,126			2,627		
4. 受取保険金	-			150			450		
5. 退職給付引当金戻入益	-	6,926	0.0	-	245,308	0.7	84,815	149,751	0.2
特別損失									
1. 固定資産売却損(注3)	2,032			-			189,819		
2. 固定資産除却損(注4)	6,859			15,280			25,957		
3. 固定資産評価損(注5)	79,000			-			-		
4. 減損損失(注6)	-			-			138,975		
5. 投資有価証券売却損	25			-			34,276		
6. 投資有価証券評価損	-			14,814			62,081		
7. 会員権評価損	-	87,917	0.2	19,500	49,594	0.1	26,600	477,710	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		5,839,142	16.8		6,351,758	17.2		11,955,508	16.8
法人税、住民税及び事業税	3,251,279			2,715,559			6,147,059		
法人税等調整額	728,577	2,522,701	7.3	1,989	2,713,569	7.4	903,666	5,243,393	7.4
少数株主利益		218	0.0		4,325	0.0		2,877	0.0
中間(当期)純利益		3,316,222	9.5		3,633,863	9.8		6,709,236	9.4

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		8,649,962		8,665,504		8,649,962
・ 資本剰余金増加高						
1 転換社債の転換による 新株の発行	5,999		-		10,997	
2 自己株式処分差益	4,454	10,453	-	-	4,544	15,541
・ 資本剰余金減少高						
自己株式処分差損		-		4,544		-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		8,660,415		8,660,959		8,665,504
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		23,517,582		20,879,672		23,517,582
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		3,316,222		3,633,863		6,709,236
・ 利益剰余金減少高						
1 配当金	1,040,220		1,697,182		2,057,846	
2 役員賞与	92,462		138,728		92,462	
3 土地再評価差額金取崩額	-		-		192,126	
4 自己株式消却額	-		-		7,004,710	
5 自己株式処分差損	-	1,132,682	30,135	1,866,045	-	9,347,146
利益剰余金 中間期末(期末)残高		25,701,122		22,647,490		20,879,672

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	(自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,839,142	6,351,758	11,955,508
減価償却損		528,263	507,739	1,073,827
営業資産の減価償却損		-	-	138,975
投資資産の減価償却損		-	15,000	30,000
役員退職引当金の増減額(減少:)		-	14,814	62,081
貸倒引当金の増減額(減少:)		-	19,500	26,600
受取利息及び配当金の増減額(減少:)		376,825	372,353	653,039
生命保険引当金の増減額(減少:)		3,324	3,126	2,614
退職給付引当金の戻入		41,001	9,705	72,872
支有価証券の売却損		3,553	-	-
支有価証券の売却益		192	-	84,815
固定資産の売却損		2,161	-	224
固定資産の売却益		3,576	7,899	2,202
固定資産の売却損		2,032	234,132	26,633
固定資産の売却益		5,625	15,280	135,604
固定資産の売却損		79,000	-	24,516
固定資産の売却益		-	-	-
投資事業組合運用損		27,661	107,919	-
雑損		62	9,126	58,807
雑益		-	-	2,508
たな卸資産の増減額(増加:)		277,804	562,517	914,077
その他の流動資産の増減額(増加:)		107,975	130,913	12,400
仕入債務の増減額(減少:)		8,929	53,113	56,531
未払消費税等の増減額(減少:)		11,303	1,101	13,570
未払費用の増減額(減少:)		11,636	364,363	136,994
その他流動負債の増減額(減少:)		33,881	77,386	390,899
役員給与の増減額(減少:)		52,517	345,708	258,853
小計		92,462	138,728	92,462
利息及び配当金の受取額		6,849,910	5,745,793	13,743,311
法人税等の支払額		42,995	167,377	76,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,192	-	2,224
		1,549,143	4,322,946	3,318,120
投資活動によるキャッシュ・フロー:		5,341,570	1,590,224	10,499,065
定期預金の預入による収入		1,200,000	500,000	2,500,000
定期預金の払戻による収入		510,524	1,000,000	1,510,524
有価証券の取得による収入		1,554,591	300,900	2,701,716
有形固定資産の売却による収入		1,307,079	200,000	2,993,162
有形固定資産の取得による収入		138,355	154,590	239,360
無形固定資産の取得による収入		6,804	296,140	322,676
投資有価証券の取得による収入		72,800	325,730	356,020
投資有価証券の売却による収入		100,302	-	7,603,201
投資その他の資産の取得による収入		216,199	4,611	370,746
投資その他の資産の売却による収入		60,286	191,336	118,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		342,663	47,983	383,793
		743,064	76,177	7,937,455
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
社債の償還による支出		1	-	2,005
自己株式の取得による支出		5,656,840	6,149	7,539,691
自己株式の売却による収入		44,596	248,527	45,146
長期未払金の返済による支出		32,119	339,240	59,650
親会社による配当金の支払		1,040,276	1,695,757	2,057,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,684,641	1,792,620	9,613,560
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	575	5,170
現金及び現金同等物の増減額		2,086,136	125,643	7,057,121
現金及び現金同等物の期首残高		18,283,472	11,226,351	18,283,472
現金及び現金同等物の期末残高(注1)		16,197,336	11,100,708	11,226,351

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司 は、2003年9月9日付にて 新規設立いたしました。</p>	<p>連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司</p>	<p>連結子会社 (7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテック グローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限公司 は、2003年9月9日付にて 新規設立いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社(7社) 日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 浙江明達科網新科技培訓 有限公司 浙江明達科網新科技培訓 有限公司は、2004年7月1日付 にて浙江浙大網新科技股份 有限公司と合併にて新規設立 いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間 決算日が中間連結決算日と 異なる会社については、各社の 中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額について は、取得年度の翌期より20 年間の均等償却を行っており ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(6社) 日本ドレーク・ビーム・モリン 株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>なお、持分法適用の関連会社(6 社)は、2004年1月15日付にて日 本ドレーク・ビーム・モリン株式 会社の株式を新たに取得したこと から、当連結会計年度より持分法 適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日 連結決算日と異なる会社につい ては、各社の事業年度に係る財務 諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結調整勘定相当額について は、当該持分法適用会社(日本 ドレーク・ビーム・モリン株式 会社)の看做取得日を2004年 3月末としておりますので、2005 年3月期より20年間の均等償却 を行います。</p>
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 中間決算日 6月30日 明達科(上海)諮詢 有限公司は2003年9月 9日付にて新規設立して おり、連結上は当中間 連結会計期間末に取得 したものと看做して、資本 連結のみを行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社 は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に 当たっては、同日現在の中間 財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結 決算日と異なる会社は次の とおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっ ては、同日現在の財務諸表を使 用し、連結決算日との間に生じ た重要な取引については、 連結上必要な調整を行って おります。</p>
4. 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、2004年3月期を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の益に与える影響は、特別利益退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、2004年3月期連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、138,975千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2004年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,264,448	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,468,393	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,577,195
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,290,737	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677	注2. 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)												
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,684,341 退職給付費用 48,711 減価償却費 511,462	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,863,519 退職給付費用 52,161 減価償却費 494,509	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,461,139 退職給付費用 101,847 減価償却費 1,040,475												
注2.	注2. 固定資産売却益 工具器具備品 234,132	注2. 固定資産売却益 土地 54,215												
注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 1,586 投資その他の資産(その他) 446	注3.	注3. 固定資産売却損 建物及び構築物 65,985 工具器具備品 92,563 土地 30,244 付帯費用 529 無形固定資産(その他) 50 投資その他の資産(その他) 446												
注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,794 工具器具備品 3,831 付帯費用 1,234	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 1,715 工具器具備品 13,323 有形固定資産(その他) 53 無形固定資産(ソフトウェア) 188	注4. 固定資産除却損 建物及び構築物 12,769 工具器具備品 9,998 有形固定資産(その他) 95 付帯費用 1,441 無形固定資産(ソフトウェア) 1,260 投資その他の資産(その他) 391												
注5. 固定資産評価損 当社が所有しておりました美術品(硯)について、売却の意思決定がなされたことに伴い、鑑定評価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 79,000	注5.	注5.												
注6.	注6.	注6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県茨波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アウトソーシング事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって、当社グループの資産のグルーピングは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化してあります。当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グループ化した全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していることから、認識される減損損失はありません。但し、遊休資産である上記の3物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,490千円、その他(借地権)137,484千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物とその他(借地権)のうち、荘川荘と東光台は、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして、リゾートタウン蓼科は鑑定評価を基に借地権割合を乗じて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県茨波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)
用途	種類	場所												
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)												
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県茨波郡豊里町)												
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (2003年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 (2004年9月30日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,897,336	現金及び預金勘定 12,500,708	現金及び預金勘定 13,226,351
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,700,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,500,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,000,000
現金及び現金同等物 16,197,336	有価証券勘定に含まれる 公社債投資信託 100,000	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) -
	現金及び現金同等物 11,100,708	現金及び現金同等物 11,226,351

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,158</td> <td>4,345</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,651</td> <td>1,810</td> <td>14,461</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>3,506</td> <td>2,534</td> <td>6,041</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却累計額相当額	12,651	1,810	14,461	中間連結会計期間末残高相当額	3,506	2,534	6,041	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,134</td> <td>4,345</td> <td>17,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,988</td> <td>3,258</td> <td>14,247</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,145</td> <td>1,086</td> <td>3,231</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	13,134	4,345	17,479	減価償却累計額相当額	10,988	3,258	14,247	中間連結会計期間末残高相当額	2,145	1,086	3,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工 具 器 具 備</th> <th>そ の 他 (車両運搬具)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,158</td> <td>4,345</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,144</td> <td>2,534</td> <td>16,679</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>2,013</td> <td>1,810</td> <td>3,823</td> </tr> </tbody> </table>		工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計	取得価額相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679	連結会計年度末残高相当額	2,013	1,810	3,823
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	16,158	4,345	20,503																																															
減価償却累計額相当額	12,651	1,810	14,461																																															
中間連結会計期間末残高相当額	3,506	2,534	6,041																																															
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	13,134	4,345	17,479																																															
減価償却累計額相当額	10,988	3,258	14,247																																															
中間連結会計期間末残高相当額	2,145	1,086	3,231																																															
	工 具 器 具 備	そ の 他 (車両運搬具)	合 計																																															
取得価額相当額	16,158	4,345	20,503																																															
減価償却累計額相当額	14,144	2,534	16,679																																															
連結会計年度末残高相当額	2,013	1,810	3,823																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料連結会計年度末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>4,255</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>6,041</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	4,255	1	年	超	1,786	合		計	6,041	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>2,507</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>3,231</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	2,507	1	年	超	724	合		計	3,231	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>3,286</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>3,823</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	3,286	1	年	超	537	合		計	3,823												
1	年	内	4,255																																															
1	年	超	1,786																																															
合		計	6,041																																															
1	年	内	2,507																																															
1	年	超	724																																															
合		計	3,231																																															
1	年	内	3,286																																															
1	年	超	537																																															
合		計	3,823																																															
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>2,253</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	2,253	減 価 償 却 費 相 当 額	2,253	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>1,667</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,667	減 価 償 却 費 相 当 額	1,667	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,471</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	4,471	減 価 償 却 費 相 当 額	4,471																																				
支 払 リ ー ス 料	2,253																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	2,253																																																	
支 払 リ ー ス 料	1,667																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	1,667																																																	
支 払 リ ー ス 料	4,471																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	4,471																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,910</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>3,408</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,910	1	年	超	1,498	合		計	3,408	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>1,498</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	680	1	年	超	817	合		計	1,498	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td>2,587</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,634	1	年	超	953	合		計	2,587												
1	年	内	1,910																																															
1	年	超	1,498																																															
合		計	3,408																																															
1	年	内	680																																															
1	年	超	817																																															
合		計	1,498																																															
1	年	内	1,634																																															
1	年	超	953																																															
合		計	2,587																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2003年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	-	-	-
社 債	100,268	100,537	268
そ の 他	-	-	-
計	100,268	100,537	268

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	481,548	526,574	45,026
国債・地方債等	-	-	-
社 債	201,432	200,342	1,090
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,154,880	1,126,413	28,466
計	1,837,861	1,853,331	15,469

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	879,806	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,608	

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末 (2004年9月30日現在)

有価証券

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	470,094	596,001	125,906
国債・地方債等	-	-	-
社 債	198,962	197,276	1,686
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,647,975	1,643,865	4,109
計	2,317,032	2,437,143	120,110

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,159	
公社債投資信託	150,026	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式14,814千円)の減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度 (2004年3月31日 現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	477,744	645,896	168,151
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	198,898	196,258	2,640
そ の 他	-	-	-
そ の 計	1,447,075	1,461,388	14,313
	2,123,718	2,303,543	179,824

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(2004年3月31日現在)

(単位:千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	96,973	
公 社 債 投 資 信 託	150,000	

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式62,081千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、明達科(上海)諮詢有限公司が中国(中華人民共和国)に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199.32	1株当たり純資産額 1,287.20	1株当たり純資産額 1,228.41
1株当たり中間純利益金額 91.99	1株当たり中間純利益金額 104.80	1株当たり当期純利益金額 185.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 91.91	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 104.65	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 185.52

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,316,222	中間純利益(千円) 3,633,863	当期純利益(千円) 6,709,236
普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) -	普通株主に帰属しない金額(千円) 138,720
(うち利益処分による役員賞預金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞預金(千円)) -	(うち利益処分による役員賞預金(千円)) 138,720
普通株式に係る中間純利益(千円) 3,316,222	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,633,863	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,570,516
普通株式の期中平均株式数(千株) 36,049	普通株式の期中平均株式数(千株) 34,672	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
中間純利益調整額(千円) 111	中間純利益調整額(千円) -	当期純利益調整額(千円) 129
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 111	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) -	(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)) 129
普通株式増加数(千株) 33	普通株式増加数(千株) 52	普通株式増加数(千株) 32
(うち転換社債(千株)) 15	(うち転換社債(千株)) -	(うち転換社債(千株)) 9
(うち新株予約権(千株)) 18	(うち新株予約権(千株)) 52	(うち新株予約権(千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 79,700株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 16,300株	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 5,530円 対象株式数 78,700株
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 89,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 21,500株	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 3,997円 対象株式数 77,600株
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 126,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 26,000株	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 125,000株
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 132,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,280円 対象株式数 130,000株
	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,166円 対象株式数 128,000株
	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額 4,370円 対象株式数 111,000株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2003年4月 1日 至 2003年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)
<p>(利益による消却のための自己株式取得について)</p> <p>2003年6月24日開催の取締役会において、商法第212条の2の規定に基づき、利益による消却のために自己株式を取得することを決議し、2003年6月24日開催の第30回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 4,800,000株</p> <p>3 株式の取得価格の総額 7,532,000千円</p> <p>当中間連結会計期間末後、上記の件について取得する株式の取得価格の総額に達したために、2003年10月28日開催の取締役会において消却の実施を決議し、2003年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却しております。</p>	<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、2004年6月24日開催の両社の株主総会において承認が決議された株式交換契約書のとおり、商法第352条の規定に基づく株式交換を2004年10月1日付で実施しております。</p> <p>これに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換に伴う新株発行により、当社普通株式の発行済株式数が3,799,950株増加しております。これを受けて、当社の資本準備金が6,819,620千円増加し、連結調整勘定相当額(借方)が629,685千円増加しております。</p>	<p>(株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、2004年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、2004年5月10日開催の当社の取締役会及び2004年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、2004年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、2004年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、2004年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、2004年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 (%)
エンジニアリングアウトソーシング	24,726,257	5.4
その他のアウトソーシング	1,213,128	17.9
計	25,939,386	5.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位:件)

区 分	件 数	前 年 同 期 比 (%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,738	4.1
その他のアウトソーシング	341	1.4
計	2,066	2.5

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前 年 同 期 比 (%)
エンジニアリングアウトソーシング	35,463,611	6.0
その他のアウトソーシング	1,522,489	18.7
計	36,986,101	6.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。